

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和45年4月1日
(第70期) 至 昭和46年3月31日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和46年6月30日提出

会 社 名 日 本 日 鋪 道 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON HOPPOS CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 亀 卦 川 振 興



本店の所在の場所 東京都中央区宝町1丁目11番地

電話番号 東京(567)8171(代表)

連絡者 取締役総務部長 柏 熊 莊 平

もよりの連絡場所

本 店 に 同 じ

公認会計士又は監査法人の監査証明

監査証明に関する事項

氏名又は名称

梶 原 善 雄

村 野 武 明

「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」(昭和32年蔵理第4124号)に従って監査の証明を受け、その監査報告書は第18頁「経理の状況」の次に掲げる。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名	称	所	在	地
札幌	幌 支 店	札幌市南一条西4丁目8番地		
仙台	台 支 店	仙台市木町通1丁目5番1号		
新潟	潟 支 店	新潟市米山字西通170番地		
名古屋	古 屋 支 店	名古屋市千種区千種通1丁目29番地		
大阪	阪 支 店	大阪市東区船越町2丁目23番地		
高松	松 支 店	高松市花の宮町1丁目7番17号		
広島	島 支 店	広島市舟入南3丁目6番8号		
福岡	岡 支 店	福岡市大手門2丁目1番35号		
東京	証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地		

(注) 上記の名古屋支店以外の各支店は証券取引法の規定による備え置き場所ではありませんが株主の便宜のため備え置きます。

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 昭和9年2月9日

(注) 旧商法による会社成立の日は昭和9年2月2日であります。

2 会社の目的

(a) 道路工事、舗装並びに下水々道工事、防水工事、アスファルト工事、その他土木建築等諸工事の請負並びにこれに関連する機械器具及び工事材料の製造、加工、売買又は商行為の代理

(b) 前項に関連する附帯事業並びにその出資又は株式の取得利用

(c) 石油、土瀝青、ロックアスファルトその他鉱物の採掘、加工、精製及びこれ等原料、材料、製品の売買

(注) (c)項は現在実施しておりません。

3 資 本 の 額 2,000,000千円

4 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
80,000千株	40,000千株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通株式	40,000千株	5.0円	東京証券取引所 (第1部)	
	計		40,000千株			

5 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

(昭和46年3月31日現在)

平均1人当持株数13,903株

所有者別	区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合計
	株主数	0人	13人	12人	32人	59人	2,761人	2,877人
	所有株式数(イ)	0株	5,518,000株	86,190株	27,660,568株	1,931,900株	4,803,342株	40,000,000株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	13.80%	0.22%	69.15%	4.83%	12.00%	100%

所有数別	区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合計
	株主数(ロ)	13人	9人	55人	73人	2,279人	179人	164人	102人	2,877人
	所有株式数(ハ)	34,128,328株	605,560株	991,896株	451,948株	3,673,563株	104,191株	39,015株	2,499株	40,000,000株
	株主総数に対する(ロ)の割合	0.55%	0.31%	1.91%	2.54%	79.22%	6.22%	5.70%	3.55%	100%
	発行済株式総数に対する(ハ)の割合	85.32%	1.51%	2.48%	1.13%	9.19%	0.26%	0.10%	0.01%	100%

地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	人 75	% 2.51	株 162,456	% 0.41	京都	人 53	% 1.84	株 66,390	% 0.17
青森	1	0.03	1,000	0.00	三重	82	2.85	113,400	0.28
岩手	11	0.38	21,316	0.05	和歌山	16	0.56	20,160	0.05
秋田	2	0.07	1,800	0.00	奈良	30	1.04	42,250	0.11
山形	27	0.94	51,528	0.13	大阪	96	3.34	320,574	0.80
宮城	51	1.77	132,646	0.33	兵庫	63	2.19	107,321	0.27
福島	23	0.80	31,620	0.08	岡山	39	1.36	52,112	0.13
群馬	40	1.39	68,856	0.17	鳥取	5	0.17	6,400	0.02
栃木	96	3.34	158,102	0.40	島根	8	0.28	9,900	0.02
茨城	35	1.21	62,500	0.16	広島	35	1.21	73,068	0.18
埼玉	150	5.21	239,076	0.60	山口	20	0.70	33,000	0.08
千葉	90	3.13	149,279	0.36	香川	21	0.73	43,376	0.11
東京	828	28.78	344,821,06	86.21	徳島	8	0.28	13,000	0.03
神奈川	193	6.71	394,224	0.99	愛媛	13	0.45	20,000	0.05
山梨	17	0.59	35,000	0.09	高知	12	0.42	24,400	0.06
新潟	91	3.16	163,812	0.41	福岡	52	1.81	81,476	0.20
長野	36	1.25	47,120	0.12	佐賀	4	0.14	6,000	0.02
静岡	67	2.33	102,100	0.26	熊本	6	0.21	12,200	0.03
愛知	264	9.18	457,144	1.14	鹿児島	4	0.14	8,000	0.02
岐阜	65	2.26	105,400	0.26	長崎	12	0.42	28,000	0.07
富山	30	1.04	41,200	0.10	大分	9	0.31	27,000	0.07
石川	7	0.24	9,488	0.02	宮崎	5	0.17	6,500	0.02
福井	18	0.63	24,600	0.06	外国	59	2.05	1,931,900	4.83
滋賀	8	0.28	11,200	0.03	計	2,877	100.00	40,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
日本石油株式会社	東京都港区西新橋1の3の12	額面普通株式 株 27,533,328	% 68.83
東洋信託銀行株式会社	〃 中央区日本橋通1の1	〃 982,000	2.45
三菱信託銀行株式会社	〃 千代田区丸の内1の4の5	〃 960,000	2.40
日本証券金融株式会社	〃 中央区日本橋茅場町1の16	〃 863,000	2.16
中央信託銀行株式会社	〃 中央区京橋1の3	〃 676,000	1.69
株式会社 三井銀行	〃 千代田区有楽町1の12	〃 520,000	1.30
住友信託銀行株式会社	〃 千代田区丸の内1の4の4	〃 471,000	1.18
三井信託銀行株式会社	〃 中央区日本橋室町2の1の1	〃 420,000	1.05
株式会社 日本勧業銀行	〃 千代田区内幸町1の1の5	〃 400,000	1.00
ロッテルダムシユ・ベルギンクス・ コンソテイム・エヌブイ	Coolsingel 6, Rotterdam	〃 242,000	0.60
計		33,067,328	82.66

備	定款規定の新株 引受権の内容	定めありません。													
	決 算 期	3 月 3 1 日				定時株主総会				5 月 中					
	株主名簿閉鎖の 始 期	4 月 1 日				基 準 日				—					
	株 券 の 種 類	1株券、10株券、100株券、 500株券、1000株券、 10,000株券、100株未満 の株数を表示した株券				株券に関する 手 数 料				名義書換 無 料					
										新券交付 1枚につき50円 (併合を除く)					
株 式 名 義 書 換	取 扱 所 東京都中央区宝町1丁目11番地 日本鋪道株式会社株式課														
	取 次 所 ありません														
株主に対する特典	あ り ま せ ん										公 告 掲 載 新 聞 名				
											東京都において発行する日本経済新聞				
考	今事業年度中 における月別最高 最低株 価	銘 柄		45年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	46年 1月	2月	3月
		日本鋪道株式 株式	最高	円 969	円 780	円 719	円 770	円 795	円 755	円 854	円 904	円 865	円 905	円 940	円 1,035
			最低	円 830	円 600	円 640	円 660	円 700	円 673	円 696	円 784	円 781	円 795	円 859	円 880
最近3事業年度 の配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額		回 次	決算年月	1株の 配当額		回 次	決算年月	1株の 配当額				
	68	44. 3	旧株38円 新株17円		69	45. 3	11.50円		70	46. 3	11.50円				

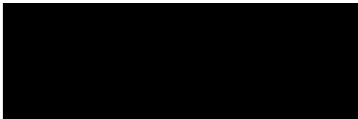
- (注) 1. 今事業年度中における月別最高最低株価は東京証券取引所の取引価額によるものであります。
2. 昭和44年3月期は9ヵ月決算であります。

6. 役員の略歴及び所有株式

(昭和46年6月30日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
取締役会長	名 須 川 秀 二 (明治30年10月24日生) [REDACTED]	大正10年 3月 東北帝大工学専門部土木工学科卒業 鉄道省、東京市、日本石油㈱勤務 昭和 9年 2月 当社入社 昭和15年 7月 満洲鋪道㈱取締役 昭和21年11月 当社取締役 昭和22年 1月 当社常務取締役 昭和29年 8月 当社専務取締役 昭和36年 2月 当社取締役社長 昭和37年 6月 東観光開発㈱取締役(現職) 昭和38年 2月 日鋪建設㈱取締役(現職) 昭和44年 5月 東日本建設業保証㈱参与(現職) 昭和46年 5月 当社取締役会長(現職)	額面普通株式 29,000株
取締役社長	亀 卦 川 振 興 (明治45年5月12日生) [REDACTED]	昭和 8年 3月 仙台高工土木工学科卒業 日本石油㈱入社 昭和 9年 2月 当社入社 昭和22年 2月 資材部長 昭和24年 2月 名古屋支店長 昭和27年 9月 業務部長 昭和28年 2月 当社取締役 昭和36年 2月 当社常務取締役 昭和36年 4月 日鋪建設㈱取締役 昭和39年 2月 当社専務取締役 昭和39年 9月 日鋪建設㈱専務取締役(現職) 昭和44年 1月 ㈱大日資材取締役(現職) 昭和44年 5月 当社取締役副社長 昭和46年 5月 当社取締役社長(現職)	〃 14,000株
専務取締役	黒 山 覚 晴 (明治41年7月12日生) [REDACTED]	昭和14年 3月 東京帝大経済学部経済科卒業 日本石油㈱入社 石油共販㈱勤務 昭和24年 4月 日本石油㈱復帰 昭和36年 6月 日本石油㈱東京支店長 昭和38年 5月 日本石油㈱取締役 昭和38年10月 千代田石油㈱取締役 昭和40年 4月 日本石油㈱東京第一支店長 昭和41年 3月 日石丸紅㈱取締役 昭和42年 3月 日本石油㈱大阪支店長 昭和42年 3月 伊藤忠石油㈱取締役 昭和43年 2月 当社専務取締役(現職)	〃 1,000株

専務取締役 東京支店長	湊 留 二 (大正2年1月10日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 仙台高工土木工学科卒業 松本瀝青工業㈱入社 昭和12年 4 月 当社入社 昭和27年 9 月 名古屋支店長 昭和33年 2 月 当社取締役 昭和39年 1 月 大阪支店長 昭和39年 2 月 当社常務取締役 昭和42年 3 月 東京支店長 昭和42年 5 月 日鋪建設㈱取締役(現職) 昭和45年 5 月 当社専務取締役(現職)	額面普通株式 8,000株
常務取締役 経理部長	柴 田 文 之 助 (明治40年3月22日生) [REDACTED]	昭和 6 年 3 月 早大商学部卒業 日本石油㈱入社 昭和 9 年 2 月 当社入社 昭和27年 3 月 札幌支店長 昭和33年 2 月 当社取締役 昭和35年 2 月 総務部長 昭和37年 2 月 経理部長 昭和38年 2 月 日鋪建設㈱取締役 昭和39年 2 月 当社常務取締役(現職) 昭和42年 2 月 日鋪建設㈱監査役(現職) 昭和44年 1 月 ㈱大日資材監査役	// 8,000株
常務取締役 大阪支店長	小 林 清 (明治43年3月14日生) [REDACTED]	昭和11年 3 月 仙台高工土木工学科卒業 当社入社 昭和22年 2 月 東京支店業務課長 昭和34年 3 月 新潟支店長 昭和39年 1 月 名古屋支店長 昭和41年 2 月 当社取締役 昭和43年11月 日鋪建設㈱取締役(現職) 昭和45年 4 月 大阪支店長 昭和45年 5 月 当社常務取締役(現職) 昭和45年 9 月 ㈱大日資材監査役(現職)	// 16,400株
常務取締役 仙台支店長	桜 田 亮 直 (大正元年10月12日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 仙台高工土木工学科卒業 日本石油㈱入社 昭和 9 年 2 月 当社入社 昭和23年 4 月 札幌支店長代理兼業務課長 昭和27年 3 月 業務部業務第一課長 昭和31年 3 月 福岡支店業務課長 昭和33年 2 月 仙台支店長 昭和39年 2 月 当社取締役 昭和44年10月 日鋪建設㈱顧問(現職) 昭和46年 5 月 当社常務取締役(現職)	// 17,600株

取締役	上 村 英 輔 (明治33年3月1日生) 	大正14年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 大正14年 4月 日本石油㈱入社 昭和24年 6月 日本石油㈱取締役 昭和25年 6月 日本石油㈱常務取締役 昭和33年 9月 日本石油㈱取締役副社長 昭和33年11月 日本石油輸送㈱取締役会長 (現職) 昭和35年 2月 当社取締役 (現職) 昭和36年 5月 日本石油㈱取締役社長 昭和36年 5月 日本石油精製㈱取締役社長 昭和36年10月 日本石油化学㈱取締役 昭和40年 5月 九州石油㈱取締役 (現職) 昭和42年 3月 日本石油基地㈱取締役社長 (現職) 昭和42年 7月 日本海石油㈱取締役 (現職) 昭和42年 7月 九州石油開発㈱取締役 (現職) 昭和45年 5月 日本石油㈱取締役会長 (現職)	額面普通株式 な し
取締役	滝 口 丈 夫 (明治40年8月6日生) 	昭和 6年 3月 慶大経済学部卒業 昭和 6年11月 日本石油㈱入社 昭和35年 5月 日本石油㈱取締役 昭和36年 5月 日本石油㈱常務取締役 昭和37年11月 日石不動産㈱取締役 (現職) 昭和39年 2月 当社取締役 (現職) 昭和42年 3月 日本石油基地㈱取締役 (現職) 昭和43年 5月 日本石油㈱取締役副社長 昭和45年 5月 日本石油㈱取締役社長 (現職) 昭和45年 5月 日本石油精製㈱取締役社長 昭和45年 5月 日本石油瓦斯㈱取締役社長 (現職) 昭和45年 5月 日本石油開発㈱取締役社長 (現職) 昭和45年 5月 東京タンカー㈱取締役 (現職) 昭和45年 8月 日本石油加工㈱取締役 (現職) 昭和45年10月 石油パイプライン㈱取締役 (現職) 昭和45年12月 日本石油化学㈱取締役社長 (現職) 昭和46年 5月 日本石油精製㈱代表取締役 (現職)	〃 な し
取締役 総務部長	柏 熊 莊 平 (大正2年9月15日生) 	昭和12年 3月 京都帝大法学部卒業 産業スレート㈱、台湾電力㈱ 石油配給公団勤務 昭和24年 4月 当社入社 昭和27年 3月 秘書課長 昭和36年 2月 総務部副部長 昭和38年 2月 総務部長代理 昭和38年 5月 総務部長 昭和41年 2月 当社取締役 (現職)	〃 2,000株

取締役 札幌支店長	土 屋 忠 (大正4年4月1日生) [REDACTED]	昭和12年 3月 武蔵高等工科学校土木工学科卒業 昭和12年 4月 当社入社 昭和24年11月 広島支店業務課長 昭和28年 2月 札幌支店業務課長 昭和35年 2月 札幌支店長 昭和43年 2月 当社取締役(現職)	額面普通株式 1,500株
取締役 調査企画部長兼 機械部長	今 田 元 氏 (大正5年2月21日生) [REDACTED]	昭和12年 3月 神戸高工機械科卒業 海軍航空技術廠勤務 昭和21年 5月 内務省東北土木出張所 昭和30年 6月 建設省東北地方建設局塩釜工作 事務所長 昭和33年 1月 当社入社 昭和34年 2月 業務部機械課長 昭和39年 3月 機械部長 昭和44年 3月 合材第二部長 昭和44年 5月 当社取締役(現職) 昭和45年10月 調査企画部長兼機械部長	〃 1,000株
取締役 名古屋支店長	村 山 柳 太 郎 (大正6年2月1日生) [REDACTED]	昭和12年 3月 山梨高等工業学校土木工学科卒業 昭和12年 4月 当社入社 昭和31年 3月 大阪支店業務課長 昭和38年 2月 東京支店次長 昭和39年 4月 業務部長 昭和42年 3月 大阪支店長 昭和45年 4月 名古屋支店長 昭和46年 5月 当社取締役(現職)	〃 800株
取締役	福 富 知 (大正14年3月17日生) [REDACTED]	昭和22年 3月 東大法学部政治科卒業 昭和22年 5月 大蔵省勤務 昭和38年 5月 関東財務局管財部長 昭和41年 8月 銀行局検査部管理課長 昭和42年 8月 印刷局業務部長 昭和44年 6月 同 局総務部長 昭和45年 9月 広島国税局長 昭和46年 5月 当社取締役(現職)	〃 なし
監査役	橋 本 寛 一 (明治26年10月30日生) [REDACTED]	大正 8年 5月 京都帝大政治経済学部卒業 三井物産㈱、川崎鉄網㈱勤務 昭和 4年 3月 蚕糸興業㈱取締役社長 昭和 7年 4月 日本化学工業㈱取締役 昭和19年 5月 日本石油㈱取締役 昭和19年 5月 内外輸送㈱監査役(現職) 昭和29年 8月 当社監査役(現職) 昭和32年 5月 日本石油㈱監査役(現職)	〃 12,000株

監 査 役	笹 井 家 晴 (明 治 4 2 年 3 月 2 1 日 生) 	昭 和 6 年 3 月 和 歌 山 高 商 卒 業 日 本 石 油 株 入 社 昭 和 9 年 2 月 当 社 入 社 昭 和 2 2 年 2 月 大 阪 支 店 経 理 課 長 昭 和 3 5 年 2 月 経 理 部 主 計 課 長 昭 和 3 6 年 2 月 同 副 部 長 昭 和 3 8 年 8 月 当 社 監 査 役 (現 職) 昭 和 3 9 年 1 月 宝 建 設 株 監 査 役 (現 職)	額 面 普 通 株 式 4,200 株
計	1 6 名		" 115,500 株

7. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与額

(昭和46年3月31日現在)

区分	性別	人員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額 (税込み)
職員	男子	1,789人	33.7才	9.11年	73,376円
	女子	35	37.6	14.0	56,850
	計	1,824	33.8	10.0	71,460
社員	男子	280	33.10	2.8	54,547
	女子	191	25.7	2.1	35,317
	計	471	30.7	2.5	46,042
合計		2,295	33.1	8.6	—

(注) 1. 平均給与月額は基準外賃金(超過勤務手当)を含み賞与は含まない。

2. 社員とは、現業技能員および工場技能員をいう。

(2) 職種別職員数

(昭和46年3月31日現在)

技 術						事 務	合 計
建築	土木	機械	電気	その他	計		
人 4	人 645	人 157	人 29	人 550	人 1,385	人 439	人 1,824

(3) 労働組合

労働組合法による労働組合は結成されていません。

第2 事業の内容と設備の状況

1. 事業の内容

当社は建設業法により総合建設請負業者として、昭和44年10月6日建設大臣登録(第44号)の更新登録を受け、道路工事、舗装工事、土木工事、防水工事、その他これ等に関連する事業を行っております。

建設業の特色は受注生産であるため、工事の種類及び内容は一定せず、又発注先によつてそれぞれ受注方法が異つております。

なお、当社の主なる受注先は官庁、道路公団、民間会社等であります。

当期(昭和45年4月1日から昭和46年3月31日まで)中に完成した工事、売上高及び同期末現在の手持工事高について種類別に請負額によつてその比率を示すと次のとおりであります。

工事部門、生産販売部門別比率

項 目	完成工事高・売上高	手持工事高
工 事 部 門	100%	100%
生 産 販 売 部 門	—	—
計	100	100

工事部門の工種別比率

項 目	完 成 工 事 高	手 持 工 事 高
ア ス フ ア ル ト 舗 装	81.1%	92.3%
コ ン ク リ ー ト 舗 装	3.1	3.9
土 木 工 事 他	15.8	3.8
計	100	100

2. 設備の状況

a 投下資本の状況(昭和46年3月31日現在)

(単位 千円)

所 種 類 轄	土 地		建 物		構築物	機械装置	車輛運搬具	工具器具	備 品	合 計	従業員数 人
	面積	金額	面積	金額							
本 社	(489) 47,084 m ²	183,734	(308) 14,934 m ²	427,119	3,147	251,853	114,471	311,208	24,281	3,582,493	409
札幌支店	(205) 31,292	28,055	(147) 3,749	25,748	5,318	—	—	—	3,382	62,503	156
仙台支店	(2225) 68,521	154,573	(645) 5,004	35,101	5,020	—	—	—	5,996	200,690	270
東京支店	(227) 64,266	346,009	(418) 6,095	119,811	40,301	—	—	—	8,377	514,498	347
新潟支店	24,109	78,688	(497) 2,742	35,980	1,481	—	—	—	1,408	117,557	107
名古屋支店	(288) 31,817	101,129	(380) 3,955	30,587	64,38	—	—	—	7,135	145,289	241
大阪支店	(567) 20,487	155,957	(186) 4,081	34,592	34,58	—	—	—	6,209	200,216	251
高松支店	25,027	90,571	(811) 1,494	26,217	4,686	—	—	—	1,475	122,949	107
広島支店	63,505	140,786	(564) 2,260	14,516	16,580	—	—	—	5,679	177,561	222
福岡支店	77,266	145,989	(806) 3,229	31,636	1,794	—	—	—	4,043	183,462	185
小 計	(4001) 453,374	1,425,491	(4,762) 47,543	781,307	88,223	251,853	114,471	311,208	67,985	5,307,218	2,295
建設仮勘定	33,302	103,384	350	7,435	—	51,185	1,250	7,806	991	172,051	—
合 計	(4001) 486,676	1,528,875	(4,762) 47,893	788,742	88,223	256,971	115,721	319,014	68,976	5,479,269	2,295

(注) 1. 金額は簿価によっております。

2. 建物及び土地欄のカッコ(外書)は賃借しているものであります。

主要な機械装置、車輛運搬具、工具器具等の状況（昭和46年3月31日現在）

品 名	呼 称	数 量	備 考
機 械 装 置			
ブ ラ ン ト 設 備	台	216	アスファルトプラント、ミキシングプラント、パツチャープラント、コンクリートプラント
仕 上 機 械	〃	172	アスファルトフィニッシャー、コンクリートフィニッシャー、カーブアンドガッターペーパー、ロードスタビライザー
砕 石 機 械	〃	82	クラッシャー
転 圧 機 械	〃	655	ロードローラー、振動ローラー、タイヤローラー
重 機 械	〃	266	モーターグレーダー、トラクター、ブルドーザー、トラクタークレーン、ショベルローダー、パワーショベル
そ の 他	〃	222	コンプレッサー、ハイドロハンマー、ロードワイドナー、コンパクター
車 輛 運 搬 具			
自 動 車	台	194	乗用車、バス、トラック、小型トラック、ダンプ
アスファルトデストリビューター	〃	10	
そ の 他	〃	38	トラッククレーン、マスタックアスファルトクツカー
工 具 器 具			
測 定 及 び 検 定 工 具	台	一 式	レベル、トランシット、コア採取機、恒温水槽、CBR試験器
雑 工 具		340	ランマー、バイパー、溶接機、バケツ
そ の 他		一 式	組立ハウス、メタルフォーム等

b 設備拡充計画（昭和46年4月1日現在）

当社は経営規模の拡大に伴い毎年整備計画に基き諸施設の増強及び機械装置等の更新を図っております。昭和46年度の土地建物の購入新設並びに機械の購入計画は下記の通りであります。これが所要資金は自己資金をもつて賄う予定であります。

1. 土地・建物・構築物の拡充計画

（単位 千円）

区 分	件 数	面 積 (㎡)	予 算 額	既 払 額	今後の 所要額	着工年月	完成予定 年 月
土 地							
事 務 所 用	1	1,780	16,500	—	16,500	46. 4	47. 3
工 場 ・ 倉 庫 用	4	39,600	123,600	—	123,600	46. 4	47. 3
厚生施設用	1	200	6,000	—	6,000	46. 4	47. 3
建 物							
事 務 所 用	4	700	26,400	—	26,400	46. 4	47. 3
工 場 ・ 倉 庫 用	4	300	60,000	—	60,000	46. 4	47. 3
厚生施設用	4	676	50,800	—	50,800	46. 4	47. 3

構 築 物							
事 務 所 用	4		10,000	—	10,000	4 6. 4	4 7. 3
工 場 ・ 倉 庫 用	13		38,100	—	38,100	4 6. 4	4 7. 3
厚 生 施 設 用	4		11,000	—	11,000	4 6. 4	4 7. 3
計			342,400		342,400		

2. 機械装置、車輛運搬具、工具器具の拡充計画

(単位 千円)

品 名	購 入 計 画			既払額	今後の 所要額	備 考
	呼称	数量	金 額			
機 械 装 置						
プ ラ ン ト 設 備	台	1 8	665,320	—	665,320	アスファルトプラント、パッチャープラント
仕 上 機 械	〃	1 6	126,280	—	126,280	アスファルトフィニッシャー
転 圧 機 械	〃	3 9	97,700	—	97,700	ロードローラー、タイヤローラー、振動ローラー
重 機 械	〃	3 5	174,200	—	174,200	モーターグレーダー、ブルドーザー
電 気 機 械	〃	1 9	27,000	—	27,000	発電機、簡易キュービクル
そ の 他	—		152,120	—	152,120	
車 輛 運 搬 具						
アスファルトデストリビューター	台	1	4,000	—	4,000	
自 動 車	〃	2 2	24,800	—	24,800	小型バス、連絡車
そ の 他	〃		78,580	—	78,580	トラッククレーン、モータースイパー
工 具 器 具						
組 立 ハ ウ ス			58,000	—	58,000	
メ タ ル フ ォ ー ム 外			15,000	—	15,000	
測 定 及 び 検 査 工 具			62,000	—	62,000	トランシット、レベル、マーシャル試験器、コア採取器
計			1485,000		1485,000	

第3 営 業 の 状 況

1 工 事 施 工 能 力

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、受注量に応じて伸長しうる余力が多分にあります。

なお期中の受注工事高および施工出来高は次表に記載してあります。

2 受注工事高及び工事施工高の状況

(1) 最近2事業年度の受注工事高及び工事施工高などは次のとおりであります。

(単位 千円)

項目 期別	工 種 別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当期完成 工 事 高	次 期 繰 越 工 事 高			当 期 工 事 施工出来高
						手持工事高	工事施工高		
第69期 （自 44.4.1 至 45.3.31）	アスファルト舗装	8,142,609	32,922,911	41,065,520	30,464,068	10,601,452	59.3%	6,289,847	31,173,669
	コンクリート舗装	110,543	1,207,473	1,318,016	1,061,687	256,329	46.2	118,333	1,091,832
	土 木 工 事	626,041	1,535,653	2,161,694	1,655,699	505,995	60.1	304,136	1,694,221
	そ の 他	177,680	3,551,020	3,728,700	3,593,956	134,744	77.3	104,142	3,689,637
	計	9,056,873	39,217,057	48,273,930	36,775,410	11,498,520	59.3	6,816,458	37,649,359
	月 平 均	—	3,268,088	—	3,064,617	—	—	—	—
第70期 （自 45.4.1 至 46.3.31）	アスファルト舗装	10,601,452	40,804,596	51,406,048	38,231,688	13,174,360	52.6%	6,924,929	38,866,770
	コンクリート舗装	256,329	1,772,112	2,028,441	1,471,124	557,317	16.6	91,765	1,444,556
	土 木 工 事	505,995	1,732,586	2,238,581	1,800,859	437,722	72.1	315,569	1,812,292
	そ の 他	134,744	5,623,260	5,758,004	5,651,820	106,184	56.6	60,093	5,607,771
	計	11,498,520	49,932,554	61,431,074	47,155,491	14,275,583	51.8	7,392,356	47,731,389
	月 平 均	—	4,161,046	—	3,929,624	—	—	—	—

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2. 次期繰越工事高の工事施工高は、工事進捗部分に対応する受注額であります。
3. 次期繰越工事高の未施工部分の推定は手持工事高から工事施工高を減算することによつて算出されます。

(2) 受注工事のうち特命および競争の状況

最近2期間における特命および競争の比率は下記のとおりであります。

項 目	期 別	第69期 (自 44.4.1 至 45.3.31)	第70期 (自 45.4.1 至 46.3.31)
		特 命	特 命
特 命		4.6%	5.3%
競 争		5.4	4.7
計		10.0	10.0

(3) 工事施工計画額等

昭和47年3月期の工事施工計画額は550億円であります。

なお、前期の工事施工計画額に対する工事施工実績は112%にあたります。

(4) 昭和4.6年3月期の完成工事の主なものは次のとおりであります。

(単位 千円)

注 文 者	工 事 名	工 事 場 所	請負金額	着工年月	竣工年月
釧路開発建設部	一般国道44号根室市地内湖南舗装外3連工事	根 室 市	226,827	4 5. 4	4 5. 1 2
旭川開発建設部	一般国道239号名寄市地内名寄道路舗装1廉工事	名 寄 市	105,870	4 5. 5	4 5. 1 0
網走開発建設部	一般国道243号美幌町地内美幌峠道路舗装工事	網 走 市	184,576	4 5. 5	4 5. 1 1
網走開発建設部	一般国道238号紋別地内紋別道路舗装工事	紋 別 市	125,220	4 5. 5	4 5. 1 1
東北地方建設局	昭和45年度金浜道路改良舗装工事	宮 古 市	107,285	4 5. 4	4 5. 9
岩 手 県	特改第四種舗装(川井下平)工事	岩 手 県	106,321	4 4. 7	4 5. 4
盛 岡 市	盛岡市内舗装補修単価1次工事他	盛 岡 市	209,256	4 5. 5	4 6. 3
東北地方建設局	湯田道路第1舗装工事	岩 手 県	126,112	4 5. 4	4 5. 1 1
福 島 県	磐梯山有料道路舗装新設工事	福 島 県	108,870	4 4. 4	4 5. 5
関東地方建設局	1号東馬込地区第1附帯工事	東 京 都	126,380	4 5. 5	4 5. 1 0
東 京 都	昭和45年度10号地第1次道路築造工事	東 京 都	110,000	4 5. 9	4 6. 3
日野自動車工業(株)	羽村実験場建設工事	東 京 都	115,920	4 5. 6	4 6. 1
東 京 ガ ス (株)	埋設覆旧工事	埼 玉 県	171,012	4 5. 3	4 5. 9
東 京 ガ ス (株)	埋設跡復旧工事	東 京 都	155,065	4 5. 4	4 5. 1 0
日本石油精製(株)	根岸製油所構内道路々盤工事	横 浜 市	187,400	4 5. 1	4 5. 8
関東地方建設局	西湘国道前川小八幡舗装工事	神 奈 川 県	168,620	4 5. 9	4 6. 2
日産自動車(株)	座間工場内舗装工事	神 奈 川 県	160,175	4 4. 9	4 5. 1 1
日本スポーツセンター	日本スポーツセンター第2期サーキット施設工事	茨 城 県	118,242	4 4. 8	4 5. 8
日本自動車研究所	自動車の試験施設の拡充事業工事	茨 城 県	120,132	4 4. 7	4 5. 9
関東地方建設局	倉賀野バイパス舗装工事	藤 岡 市 高 崎 市	114,307	4 5. 1 1	4 6. 3
日本道路公団	志賀草津道路(舗装第2工区)工事	長 野 県	283,266	4 4. 3	4 5. 1 0
西 松 建 設 (株)	海上自衛隊硫黄島滑走路改修その他工事の内土木工事	硫 黄 島	179,858	4 5. 6	4 6. 3
トヨタ自動車工業(株)	堤工場内道路工事	豊 田 市	262,600	4 4. 6	4 5. 1 2
日 本 鋼 管 (株)	津陸機工場構内道路及び下水道工事	三 重 県	141,670	4 5. 2	4 6. 1
鈴木自動車工業(株)	湖西工場構内道路内外排水路及びテストコース工事	静 岡 県	183,720	4 5. 4	4 5. 1 1
鈴木自動車工業(株)	湖西工場完成車プール排水及び舗装工事	静 岡 県	114,600	4 5. 7	4 5. 1 1
中部地方建設局	金谷バイパス第2工区道路舗装工事	静 岡 県	120,700	4 5. 7	4 6. 2
大 阪 市	御堂筋線舗装新設工事	大 阪 市	103,083	4 4. 9	4 5. 4
大阪府特定事業 建設事務所	都市計画街路大阪中央環状線主要地方道大阪池田線舗装新設工事池田インターチェンジ2工区	池 田 市	103,620	4 4. 1 0	4 5. 9
三井北石油化学(株)	高石市泉北1区埋立地内工場道路新設工事	大 阪 府	210,373	4 3. 1 2	4 5. 9
興 亜 石 油 (株)	大阪製油所道路新設工事	大 阪 府	100,267	4 4. 5	4 6. 2

注 文 者	工 事 名	工 事 場 所	請 負 金 額	着 工 年 月	竣 工 年 月
近畿地方建設局	26号線岸和田舗装修繕工事	大 阪 府	116,565	4.5. 7	4.6. 2
近畿地方建設局	2号線垂水地区舗装修繕工事	神 戸 市	110,400	4.5. 6	4.5.12
吉野土木事務所	一般国道169号線舗装新設工事他	奈 良 県	202,464	4.4. 8	4.5. 5
五条土木事務所	一般国道168号線舗装新設工事他	奈 良 県	109,600	4.4. 8	4.5. 5
近畿地方建設局	24号線御所舗装修繕工事	奈 良 県	104,500	4.5. 7	4.5.12
日本道路公団	中国高速道路宝塚池田間舗装工事	兵 庫 県	755,621	4.4. 9	4.5. 8
第三港湾建設局	広島空港滑走路改良工事その他	広 島 市	129,059	4.5. 9	4.5.12
中国地方建設局	掛合舗装工事	島 根 県	213,260	4.5. 5	4.5.12
九州地方建設局	香椎バイパス原上地区舗装工事	福 岡 県	153,913	4.5. 6	4.6. 1
熊 本 県	水上八吉線舗装新設工事他	熊 本 県	124,853	4.4.11	4.5. 5

(5) 昭和46年3月31日現在の手持工事の主なものは、次のとおりであります。

(単位 千円)

注 文 者	工 事 名	工 事 場 所	請 負 金 額	着 工 年 月	竣 工 予 定 年 月
日本道路公団	北海道縦貫自動車道舗装第1工事	千 歳 市	420,000	4.5. 9	4.6.11
千代田化工建設(株)	東北石油仙台製油所構内道路舗装工事他	仙 台 市	187,541	4.5. 1	4.6. 6
秋 田 県	秋田駅八橋線都市計画街路事業改良工事他	秋 田 市	135,283	4.5. 5	4.6. 5
日産自動車(株)	村山工場テストコース各種実験路新設工事	東 京 都	136,526	4.5. 9	4.6. 6
日本道路公団	横浜新道保土ヶ谷拡幅工事	横 浜 市	216,262	4.5. 3	4.6. 6
日本石油精製(株)	根岸製油所第3期拡張工事道路路面排水および幹線排水工事	横 浜 市	103,400	4.5. 6	4.6. 4
日本国土開発(株)	青葉台団地道路工事	千 葉 県	121,000	4.5. 1	4.6. 9
新日本製鉄(株)	君津製鉄所内東地区本道路工事その1他	千 葉 県	220,070	4.5. 4	4.6. 6
京 成 建 設 (株)	(株)オリエンタルランドA地区50米道路(第3工区)新設工事	市 川 市	124,300	4.6. 2	4.6.11
住友金属工業(株)	鹿島製鉄所内岸壁製品倉庫周辺道路舗装工事他	茨 城 県	107,059	4.5. 4	4.6. 5
国 土 計 画 (株)	一般自動車道三原万座線舗装工事	群 馬 県	248,214	4.5. 9	4.7. 9
日本道路公団	東京川越道路舗装その1	東 京 都	850,000	4.5.10	4.6.12
新東京国際空港公団	A滑走路及び誘導路舗装第1工区工事(その1)	成 田 市	518,400	4.5.10	4.6.12
新東京国際空港公団	エプロン舗装第3工区(その1)その他工事	成 田 市	304,000	4.6. 2	4.6.12
日本道路公団	東関東自動車道新東京空港線舗装	成 田 市	416,500	4.6. 2	4.6.12
新潟卸センター	卸センター舗装新設工事	新 潟 市	134,180	4.5. 5	4.6. 5
三 井 物 産 (株)	日進町大字折戸同藤枝地区宅地造成工事	愛 知 県	480,000	4.5.12	4.7. 3
日本国土開発(株)	多田G.H第2次宅造工事の内道路舗装工事	川 西 市	153,405	4.5. 5	4.9.12
日 東 工 営 (株)	春日原グリーンハイツ宅地造成工事	福 岡 県	241,000	4.5. 1	4.6. 4

注 文 者	工 事 名	工 事 場 所	請負金額	着工年月	竣工予定 年 月
三井アルミナ製造(株)	若松工場道路及び排水工事	北九州市	191,048	4 5. 7	4 6. 5
三菱重工業(株)	長崎造船所構内道路舗装及び排水工事	長崎 市	171,438	4 5. 9	4 7. 3
鹿島建設(株)	新鹿児島空港滑走路舗装工事	鹿児島 県	124,413	4 5. 8	4 6. 7

3. 資 材 の 状 況

土木工事に使用される資材は多種多様であります但し当社の主たる事業である道路工事の主たる資材をあげれば、アスファルト、セメント、生コン、石粉、碎石、砂利、砂等であります。

これらの資材は、自社において調達する場合、下請け手配の場合、注文者から支給される場合等があつて、これらの割合は、そのときどきの事情または、工事の内容等により相違し、一定しておりません。なお参考までに当期において当社が調達した資材の主たるものは、アスファルト 298,097 t、石粉 262,564 t、セメント 35,615 t、生コン 90,976 m³、碎石 4,677,823 m³、砂利 300,657 m³、砂 1,667,307 m³であります。

主要資材の価格の推移は次のとおりであります。

品 名	単 位	45年 6 月	9 月	1 2 月	46年 3 月
アスファルト(針入度 60~150)	円/ t	7,500	7,500	7,800	8,300
セメント(普通ポルトランド 袋 入)	"	6,100	6,000	6,000	6,050
碎 石(20~30%)	円/ m ³	2,250	2,250	2,250	2,250
砂 利(洗 25%)	"	2,400	2,400	2,400	2,500
砂 (荒 目)	"	2,200	2,200	2,200	2,300

(注) 財団法人経済調査会発行の積算資料による。

第 4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)・「同規則一部改正」(昭和39年建設省令第23号)・及び「財務諸表規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に準拠して作成しました。

この財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士梶原善雄氏、村野武明氏の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受理しました。

監 査 報 告 書

日 本 鋪 道 株 式 会 社

取締役社長 亀 卦 川 振 興 殿

作 成 日 昭和46年6月28日

公 認 会 計 士

梶原善雄

事 務 所 名 梶原公認会計士事務所

事務所所在地 東京都文京区千石3丁目19番5号

電 話 東京(03)941-0558

公 認 会 計 士

村野武明

事 務 所 名 村野公認会計士・税理士事務所

事務所所在地 立川市高松町3丁目11番13号

電 話 立川(0425)22-3293

私どもは、証券取引法第193条の2に基く財務諸表の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本鋪道株式会社の昭和45年4月1日から昭和46年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表・損益及び剰余金結合計算書・剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私どもが必要と認めた他の監査手続を実施した。

監 査 の 結 果

会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の財務諸表が、日本鋪道株式会社の昭和46年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

以 上

(本書面の枚数 1枚)

1. 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目		(第69期)昭和45年3月31日			(第70期)昭和46年3月31日			比較増減	
		内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	増+ 減-	金 額
流 動 資 産	現金及び預金		1,747,048	%		3,129,900	%	+	1,382,852
	受取手形※1	1,875,480			3,593,469				
	貸倒引当金	35,197	1,840,283		51,032	3,542,437		+	1,702,154
	完成工事未収入金	5,338,105			7,237,622				
	貸倒引当金	57,459	52,806,46		80,298	7,157,324		+	1,876,678
	未成工事支出金		5,605,523			6,311,787		+	706,264
	材料及び貯蔵品※2		306,715			383,867		+	77,152
	前渡金		254,007			319,863		+	65,856
	短期貸付金	7,719			36,684				
	貸倒引当金	21	7,698		34	36,650		+	28,952
固 定 資 産	前払費用		12,949			27,344		+	14,395
	その他の流動資産	200,316			430,158				
	貸倒引当金	69	200,247		1,430	428,728		+	228,481
	流動資産合計		15,255,116	75.97		21,337,900	77.13	+	6,082,784
固 定 資 産	建物※3	1,095,108			1,235,279				
	減価償却引当金	394,443	70,066.5		453,972	781,307		+	80,642
	構築物	80,740			119,295				
	減価償却引当金	21,140	59,600		31,072	88,223		+	28,623
	機械及び装置	66,283,56			8,267,379				
	減価償却引当金	4,882,976	1,745,380		5,748,846	2,518,533		+	773,153
	車輛運搬具	434,857			459,162				
	減価償却引当金	323,596	111,261		344,691	114,471		+	3,210
	工具及び器具	738,507			913,984				
	減価償却引当金	520,041	218,466		602,776	311,208		+	92,742
	備品	146,473			178,188				
	減価償却引当金	91,811	54,662		110,203	67,985		+	13,323
	土地※3		1,048,074			1,425,491		+	377,417
	建設仮勘定		111,308			172,051		+	60,743
固 定 資 産	有形固定資産合計		4,049,416	20.17		5,479,269	19.81	+	1,429,853
	無形固定資産								
	借地権		12,700			13,300		+	600
	電話権利		8,027			9,988		+	1,961
	無形固定資産合計		20,727	0.10		23,288	0.08	+	2,561
	投資有価証券※4		379,885			380,966		+	1,081
	関係会社有価証券		67,750			74,000		+	6,250
	出資金		27,093			29,062		+	1,969
	長期貸付金	18,793			23,331				
	貸倒引当金	20	18,773		277	23,054		+	4,281
固 定 資 産	役員従業員長期貸付金	40,538			65,138				
	貸倒引当金	16	40,522			65,138		+	24,616
	従業員預り金引当信託※5		220,707			253,329		+	32,622
	投資合計		754,730	3.76		825,549	2.98	+	70,819
固定資産合計			4,824,873	24.03		6,328,106	22.87	+	1,503,233
資産合計			20,079,989	100		27,666,006	100	+	7,586,017

(単位 千円)

科 目			期 別	(第69期)昭和45年3月31日			(第70期)昭和46年3月31日			比較増減	
				内 訳	金 額	構 成 比 率	内 訳	金 額	構 成 比 率	増 減	金 額
負 債	流 動 負 債	支 払 手 形		118,857	%		191,069	%	+	72,212	
		工 事 未 払 金		221,095			2,969,693		+	759,598	
		短 期 借 入 金		1,420,000			3,920,000		+	2,500,000	
		未 払 金		485,666			1,299,315		+	813,649	
		未 払 費 用		219,277			272,764		+	53,487	
		未 成 工 事 受 入 金		2,265,200			2,645,212		+	380,012	
		預 り 金		10,073			15,332		+	5,259	
		従 業 員 預 り 金		439,760			490,592		+	50,832	
		事 業 税 引 当 金		345,033			398,684		+	53,651	
		法 人 税 等 充 当 金		1,168,539			1,379,670		+	211,131	
		完 成 工 事 補 償 引 当 金		73,564			86,468		+	12,904	
		そ の 他 の 流 動 負 債		80,528			93,374		+	12,846	
		固 定 資 産 購 入 支 払 手 形		168,990			281,650		+	112,660	
	流 動 負 債 合 計				9,005,582	44.85		14,043,823	50.76	+	5,038,241
	固 定 負 債	長 期 借 入 金 (担保付)		55,290			278,978		+	223,688	
		退 職 給 与 引 当 金		473,187			767,541		+	294,354	
		固 定 負 債 合 計		528,477	2.63		1,046,519	3.78	+	518,042	
	引 当 金	特 別 償 却 引 当 金		45,000					-	45,000	
		買 換 資 産 引 当 金		197,421			197,421			0	
		引 当 金 合 計		242,421	1.21		197,421	0.72	-	45,000	
	負 債 合 計				9,776,480	48.69		15,287,763	55.26	+	5,511,283
資 本	資 本 金	現 在 資 本 金		2,000,000			2,000,000			0	
		(授 権 株 数)	千株 80,000			千株 80,000					
		(発 行 済 株 式 数)	40,000			40,000					
	資 本 金 合 計				2,000,000	9.96		2,000,000	7.23		0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	資 本 準 備 金		21,819			21,819			0
			資 本 剰 余 金 合 計		21,819	0.11		21,819	0.08		0
		利 益 剰 余 金	利 益 準 備 金		300,000			375,000		+	75,000
			任 意 積 立 金								
			退 職 手 当 積 立 金	277,000			322,000				
			別 途 積 立 金	4,024,000	4,301,000		5,224,000	5,546,000		+	1,245,000
			法 人 税 等 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		3,680,690			4,435,424		+	754,734
		利 益 剰 余 金 合 計				8,281,690	41.24		10,356,424	37.43	+
剰 余 金 合 計				8,303,509	41.35		10,378,243	37.51	+	2,074,734	
資 本 合 計				10,303,509	51.31		12,378,243	44.74	+	2,074,734	
負 債 資 本 合 計				20,079,989	100		27,666,006	100	+	7,586,017	

(併) 1. ※1 このほか 受取手形割引高

第 69 期	第 70 期	
333,981 千円	356,570 千円	があります。

2. ※2 棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸により修正)

評価基準 原価法(総平均法).....アスファルト、石粉、セメント

〃 〃 (個別法).....その他

3. ※1.※3 このうち、次の金額

	第 69 期	第 70 期
受取手形	— 千円	226,841 千円
建 物	62,174	55,771
土 地	19,215	19,215
計	81,389	301,827

が下記の長期借入金の担保になっております。

第 69 期	第 70 期
55,290 千円	278,978 千円

4. ※4 70期より取引所の相場ある株式は原価法(移動平均法)を低価法に評価基準を変更しました。

5. ※5 労働基準法第18条第2項に基づく、社内預金の保全のため、従業員預り金残額の5割相当額以上を、信託契約したものであります。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(a) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

事業年度 科 目		(第 69 期) 自昭和44年4月 1日 至昭和45年3月31日		(第 70 期) 自昭和45年4月 1日 至昭和46年3月31日		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	金 額
完 成 工 事 高		36,775,409	100 %	47,155,491	100 %	+	10,380,082
完 成 工 事 原 価		30,212,843	82.15	39,610,398	84.00	+	9,397,555
完 成 工 事 総 利 益		6,562,566	17.85	7,545,093	16.00	+	982,527
一 般 管 理 費	役 員 報 酬	45,798		49,586		+	3,788
	従 業 員 給 料 手 当	780,713		990,217		+	209,504
	退 職 金 及 び 退職給与引当金繰入額	82,700		118,745		+	36,045
	法 定 福 利 費	34,551		45,784		+	11,233
	福 利 厚 生 費	49,933		80,508		+	30,575
	修 繕 維 持 費	35,753		42,537		+	6,784
	事 務 用 品 費	58,958		116,362		+	57,404
	通 信 交 通 費	233,210		295,940		+	62,730
	動 力 用 水 光 熱 費	16,455		19,285		+	2,830
	調 査 研 究 費	78,259		89,043		+	10,784
	広 告 宣 伝 費	21,030		25,706		+	4,676
	営 業 債 権 貸 倒 償 却 ※1	36,960		42,049		+	5,089
	交 際 費	136,520		165,472		+	28,952
	寄 付 金	11,659		20,888		+	9,229
	地 代 家 賃	18,334		19,100		+	766
	減 価 償 却 費	53,719		64,520		+	10,801
	租 税 公 課 ※2	564,335		624,036		+	59,701
	保 険 料	3,455		3,770		+	315
	雑 費	3,507.5		51,094		+	16,019
一 般 管 理 費 計		2,297,417	62.5	28,64,642	6.07	+	567,225
営 業 利 益		4,265,149	11.60	4,680,451	9.93	+	415,302
営 業 外 収 益	受 取 利 息	68,021		115,888		+	47,867
	有 価 証 券 利 息	8,371		17,457		+	9,086
	受 取 配 当 金	16,019		11,033		-	4,986
	関 係 会 社 収 益 ※3	12,075		11,650		-	425
	雑 収 入	39,979		42,788		+	2,809
営 業 外 収 益 計		144,465	0.39	198,816	0.42	+	54,351
当 期 総 利 益		4,409,614	11.99	4,879,267	10.35	+	469,653
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 割 引 料	124,443		291,190		+	166,747
	有 価 証 券 評 価 損			35,306		+	35,306
	雑 支 出	27,254		49,569		+	22,315
	営 業 外 費 用 計	151,697	0.41	376,065	0.80	+	224,368
当 期 純 利 益		4,257,917	11.58	4,503,202	9.55	+	245,285

前期未処分利益剰余金		2,384,916		3,680,690		+	1,295,774
前期利益剰余金処分益額	利益準備金	500,000		75,000		+	25,000
	株主配当金	271,000		460,000		+	189,000
	役員賞与金	200,000		30,000		+	10,000
	任意積立金						
	退職手当積立金	30,000		45,000		+	15,000
	別途積立金	800,000		1,200,000		+	400,000
前期利益剰余金処分額		1,171,000		1,810,000		+	639,000
繰越利益剰余金		1,213,916		1,870,690		+	656,774
繰越利益剰余金増加高	固定資産売却益※4	86,416		2,317		-	84,099
	前期損益修正益※5	50,665		187,330		+	136,665
	繰越利益剰余金増加高計	137,081		189,647		+	52,566
繰越利益剰余金減少高	固定資産売却損※6	10,203		12,922		+	2,719
	前期損益修正損※7	23,709		46,193		+	22,484
	買換資産引当金繰入額	84,312				-	84,312
	繰越利益剰余金減少高計	118,224		59,115		-	59,109
繰越利益剰余金期末残高		1,232,773		2,001,222		+	768,449
当期末処分利益剰余金		5,490,690		6,504,424		+	1,013,734
法人税等引当額※8		1,810,000		2,069,000		+	259,000
法人税等控除後当期末処分利益剰余金		3,680,690		4,435,424		+	754,734
うち未処分利益剰余金当期増加高		2,466,774		2,564,734		+	97,960

但 1. ※1 営業上の債権に対する貸倒引当金繰入額及び貸倒損失であります。

2. ※2 内訳は次の通りであります。

	第 6 9 期	第 7 0 期
事業税引当繰入額	5,400,000 千円	5,960,000 千円
固定資産税・都市計画税	7,851	10,375
公 課	3,990	3,519
そ の 他	12,494	14,142
計	5,643,335	6,240,366

3. ※3 内訳は次の通りであります。

	第 6 9 期	第 7 0 期
関係会社受取利息	56 千円	0 千円
関係会社受取配当金	4,674	6,375
関係会社機械貸与料他	7,345	5,275
計	12,075	11,650

4. ※4 内訳は次の通りであります。

	第 69 期	第 70 期
建 物	3,519 千円	千円
機 械 及 び 装 置	1,001	1,992
車 輛 運 搬 具	74	
工 具 及 び 器 具、 備 品	131	95
土 地	8,153.7	
そ の 他	154	230
計	86,416	2,317

5. ※5 内訳は次の通りであります。

	第 69 期	第 70 期
特別償却引当金取崩額	千円	45,000 千円
未収入金計上不足額	444	5,423
工事未払金計上超過額	8,414	3,080
法人税等引当金残額	37,526	88,173
完成工事補償引当金超過額	4,281	43,240
そ の 他		2,414
計	50,665	187,330

6. ※6 内訳は次の通りであります。

	第 69 期	第 70 期
建 物	1,384 千円	1,312 千円
構 築 物	1,023	163
機 械 及 び 装 置	1,508	4,790
車 輛 運 搬 具	4,297	2,836
工 具 及 び 器 具、 備 品	1,580	3,186
そ の 他	411	635
計	10,203	12,922

7. ※7 内訳は次の通りであります。

	第 69 期	第 70 期
未収入金計上超過額	1,205 千円	6,017 千円
工事未払金計上不足額	6,664	2,136
過年度法人税等	12,959	33,351
そ の 他	2,881	4,689
計	23,709	46,193

8. ※8 内訳は次の通りであります。

	第 69 期	第 70 期
法人税引当額	1,540,000 千円	1,771,000 千円
住民税引当額	270,000	298,000
計	1,810,000	2,069,000

(b) 比較完成工事原価報告書

(単位 千円)

事業年度 科 目		(第 69 期)		(第 70 期)		比較増減	
		自昭和44年4月 1日 至昭和45年3月31日		自昭和45年4月 1日 至昭和46年3月31日			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増+ 減-	金 額
材 料 費		15521,670	51.37%	20,289,783	51.22%	+	47,68,113
労 務 費		4060,769	13.44	4,995,016	12.61	+	934,247
外 注 費		4782,507	15.83	7,114,044	17.96	+	2,331,537
経 費	仮 設 経 費	44,6955		528,370		+	81,415
	動力用水光熱費	59,767		63,582		+	3,815
	運 搬 費	317,094		347,729		+	30,635
	機 械 等 経 費 ※	2,655,933		3,326,000		+	670,067
	設 計 費	2430		1,461		-	969
	労 務 管 理 費	193,127		236,670		+	43,543
	租 税 公 課	74,270		99,091		+	24,821
	地 代 家 賃	593,08		53,942		-	53,66
	保 險 料	32,114		53,380		+	21,266
	従 業 員 給 料 手 当	676,303		790,526		+	114,223
	退 職 金	69,608		195,150		+	125,542
	法 定 福 利 費	205,474		251,657		+	46,183
	福 利 厚 生 費	74,218		88,317		+	14,099
	福 事 務 用 品 費	76,355		98,266		+	21,911
	通 信 交 通 費	618,642		765,314		+	146,672
	交 際 費	144,099		139,942		-	4,157
	補 償 費	96,002		117,754		+	21,752
	雑 費	46,198		54,404		+	8,206
経 費 計		5,847,897	19.36	7,211,555	18.21	+	1,363,658
完 成 工 事 原 価		30212,843	100.00	39,610,398	100.00	+	4,397,555

注 1. 原価計算は個別原価計算法を採用し、原則として実際原価をもって計算を行なっていますが、機械損料等については予定配賦を行ない、実際発生額との原価差額は完成工事原価に含めています。

2. ※機械等経費のうちに、減価償却費1,144,365千円が含まれており、これは当期配賦額1,001,944千円と前期配賦額142,421千円とであります。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目		事業年度 (第 69 期) 昭和45年3月31日	(第 70 期) 昭和46年3月31日	比 較 増 減	
				増 + 減 -	金 額
法人税等控除後 当期末処分利益剰余金		3,680,690	4,435,424	+	754,734
利 益 剰 余 金 処 分 額	利 益 準 備 金	75,000	75,000		0
	配 当 金	460,000	460,000		0
	役 員 賞 与 金	30,000	30,000		0
	任 意 積 立 金				
	退職手当積立金	45,000	60,000	+	15,000
	別 途 積 立 金	1,200,000	1,500,000	+	300,000
利益剰余金処分量計		1,810,000	2,125,000	+	315,000
次期繰越利益剰余金		1,870,690	2,310,424	+	439,734

注 1. 配当率 第69期 普通配当 年1割8分 第70期 普通配当 年1割8分
特別配当 年 5分 特別配当 年 5分

2. 上記剰余金処分計算書の株主総会における承認日は、次の通りであります。

第69期 昭和45年5月27日

第70期 昭和46年5月26日

(4) 附 属 明 細 表

(第1号) 有価証券明細表(投資有価証券)

株 式	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	トヨタ自動車工業(株)	50 円	428,727 株	129,556 千円	129,556 千円	1. 評価基準 取得価額は移動平均法、 貸借対照表計上額は取引 所の相場ある株式につい ては移動平均法に基く低 価法、他は原価法による。 2. 担保差入額はなし。 3. 投資有価証券の株式に おける取得価額と貸借対 照表計上額との差額は評 価減による。
	日 産 自 動 車 (株)	50	400,000	95,630	70,960	
	(株) 七 十 七 銀 行	50	360,000	17,424	17,424	
	日 本 鋼 管 (株)	50	250,000	14,550	14,550	
	川 崎 製 鉄 (株)	50	133,333	8,167	8,167	
	東 洋 工 業 (株)	50	102,000	27,170	20,543	
	住友金属工業(株)	50	100,000	6,135	5,900	
そ の 他 4 8 件		440,084	73,047	67,273		
計		2,214,144	371,679	334,373		
公 及 社 債 ・ 地 方 国 債 債 権	銘 柄	券面総額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	電 信 電 話 債 券	69,600 千円	32,418 千円	32,418 千円	1. 取得価額の算定基準は移動平均法で 貸借対照表計上額の評価基準は原価 法による。 2. 担保差入額はなし。	
	東洋工業(株)債券	1,000	988	988		
	(株)日本不動産銀行債券	4,000	4,000	4,000		
	日産自動車(株)債券	6,200	6,200	6,200		
	神戸市事業債券	2,000	1,987	1,987		
計	82,800	45,593	45,593			
そ 有 の 価 他 証 の 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
	野 村 証 券 投資信託受益証券	1,000 千円	1,000 千円	1. 取得価額の算定基準は移動平均法で貸借対照表計 上額の評価基準は原価法による。 2. 担保差入額はなし。		
	計	1,000	1,000			

(第2号) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残 高	摘 要
建 物	1,095,108	148,311	8,140	1,235,279	453,972	781,307	
構 築 物	80,740	39,302	747	119,295	31,072	88,223	
機 械 及 び 装 置	6,628,356	1,708,803	69,780	8,267,379	5,748,846	2,518,533	
車 輛 運 搬 具	434,857	54,614	30,309	459,162	344,691	114,471	
工 具 及 び 器 具	738,507	206,826	31,349	913,984	602,776	311,208	
備 品	146,473	35,539	3,824	178,188	110,203	67,985	
土 地	1,048,074	377,417	0	1,425,491	0	1,425,491	
建 設 仮 勘 定	111,308	2,630,054	2,569,311	172,051	0	172,051	
計	10,283,423	5,200,866	2,713,460	12,770,829	7,291,560	5,479,269	

(注) 1. 当期における主な増加額の内訳

建築物	事務所外新築及び改築	13棟	136,738千円
構築物	骨材仕切塀及び舗装道路外		26,486
機械及び装置	プラント、フィニッシャー、ローラー、グレーダー、トラックスケール、プラント附属設備外	245台	1,344,597
車輛運搬具	連絡車、バス、乗用車、モーターサイパー外	54台	50,799
工具及び器具	組立ハウス、メタルフォーム、H型钢外		154,945
土地	出張所及び合材工場外用地	16件	352,574

2. 当期における主な減少額の内訳

機械及び装置	フィニッシャー、ローラー外	15台廃棄売却	47,283千円
車輛運搬具	マイクロバス外	22台下取売却	27,591
工具及び器具	組立ハウス、メタルフォーム外		27,781

(第3号) 無形固定資産明細表

無形固定資産は、資産総額の百分の一に満たないので財務諸表規則第120条により省略します。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘 要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
	日本石油㈱	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	1. 評価基準 取得価額は移動平均法、貸借対照表計上額は取引所の相場ある株式については移動平均法に基づく低価法、他は原価法による。 2. 担保差入額はなし。
	日鋪建設㈱	500	80,000	45,000	45,000	0	0	0	0	80,000	45,000	45,000	
	計		330,000	67,750	67,750	125,000	6,250	0	0	455,000	74,000	74,000	

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項ありません。

(第6号) 関係会社貸付金明細表

該当事項ありません。

(第7号) 社債明細表

該当事項ありません。

(第8号) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
三井信託銀行㈱	千円 0	千円 131,000	千円 0	千円 131,000	使途 設備資金 担保 受取手形 最終返済日 48.11.30
安田信託銀行㈱	0	24,000	0	94,000	使途 設備資金 担保 受取手形 最終返済日 48.11.30
住宅金融公庫	21,086	0	475	20,611	使途 設備資金 担保 土地・建物 最終返済日 76.6.15
首都圏不燃公社	15,444	0	167	15,277	使途 設備資金 担保 土地・建物 最終返済日 74.5.15
年金福祉事業団	18,760	0	670	18,090	使途 設備資金 担保 土地・建物 最終返済日 73.3.20
計	55,290	225,000	1,312	278,978	

(第9号) 関係会社短期借入金明細表

該当事項ありません。

(第10号) 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式		千株	円	千円		
		日本鋪道株式会社株	40,000	50	2,000,000	東京証券取引所(第一部)	関係会社日本石油所有株式数27,533,328株
		小 計	40,000		2,000,000		
資 本 の 額			2,000,000,000円				

(第11号) 資本剰余金明細表

資本剰余金は当該事業年度における増加額及び減少額がありませんので財務諸表規則第124条により省略します。

(第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	300,000	75,000		375,000	当期増加額は、前期決算の利益処分による増加である。
任 意 積 立 金					
退職手当積立金	277,000	45,000		322,000	
別途積立金	4,024,000	1,200,000		5,224,000	
計	4,601,000	1,320,000		5,921,000	

(第13号) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産					%		
建 物	1,235,279	62,858	453,972	781,307	36.75	△ 1,092	10,727
構 築 物	119,295	9,022	31,072	88,223	26.05	△ 31	359
機 械 及 び 装 置	8,267,379	927,748	57,488,46	2,518,533	69.54	△ 5,661	127,72
車 輛 運 搬 具	459,162	46,263	344,691	114,471	75.07	△ 184	323
工 具 及 び 器 具	913,984	110,447	602,776	311,208	65.95	△ 2,583	5,513
備 品	178,188	20,538	110,203	67,985	61.85	△ 1,991	6,028
計	11,173,287	1,176,876	7,291,560	3,881,727	65.26	△ 11,542	35,722
無形固定資産							
電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権	453	24	81	372	17.88	0	0
合 計	11,173,740	1,176,900	7,291,641	3,882,099		△ 11,542	35,722

(注) 1. 各資産の減価償却の実施にあつては、法人税法(昭和40年法律第34号)の規定(租税特別措置法による割増償却を含む)と同一の基準による定率法(有形固定資産)又は定額法(無形固定資産)を採用しております。

2. 当期償却額 1,176,900 千円は、一般管理費に 77,619 千円、その差額 1,099,281 千円に対して未成工事に 97,337 千円、完成工事に 1,001,944 千円を計上しております。なお一般管理費の 77,619 千円のうち、調査研究費に 13,099 千円を組替しております。

3. 当期償却額のうち租税特別措置法による割増特別償却が次の通り含まれております。

租税特別措置法第 47 条の規定による割増償却 建物 4,301 千円

〃 第 43 条 〃 特別償却 機械及び装置 10,029

計 14,330

4. 償却範囲額に対する過不足額は税務計算上の過不足額を計上しております。

(第 14 号) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	92,781	120,206	20,000	※1 77,916	※2 133,071	
事業税引当金	345,033	596,000	535,546	※3 6,803	398,684	
法人税等充当金	1,168,539	2,069,000	1,777,245	※3 80,624	1,379,670	
完成工事補償引当金※4	73,564	86,468	30,324	※5 43,240	86,468	
退職給与引当金※6	473,187	315,258	20,904	0	767,541	
特別償却引当金	45,000	0	0	※7 45,000	0	
買換資産引当金※8	197,421	0	0	0	197,421	

(注) 1. ※1 貸倒引当金の減少額(その他)は税法の規定による戻入額であります。

2. ※2 貸倒引当金には、債権償却特別勘定 16,610 千円を含み、税法上の限度額のほぼ 100% であります。

3. ※3 事業税引当金減少額 6,803 千円及び法人税等充当金減少額 80,624 千円は、納税後の残高を取崩したものであります。

4. ※4 完成工事に関するかし担保及びアフターサービスに対する引当金であります。

5. ※5 完成工事補償引当金減少額 43,240 千円は、使用後の残高を取崩したものであります。

6. ※6 退職給与引当金は、退職手当規程に基づき自己都合による期末要支給総額を引き当てたものであります。

7. ※7 有形固定資産の過度の使用による損耗度合並びに陳腐化による償却不足を生ずる懸念がある為、計上していたものがありますが、70 期において全額取崩しました。

8. ※8 租税特別措置法第 65 条の 4 の規定を適用した買換資産の圧縮相当額であります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容（昭和46年3月31日現在）

(1) 貸借対照表科目

(a) 流動資産

(i) 現金及び預金

当座預金	226,153 千円
普通 "	90,877
通知 "	2,393,000
定期 "	418,020
小口現金	1,850
計	3,129,900

(ii) 受取手形

(単位 千円)

相手先の業種別	金 額	相手先の業種別	金 額
建設業	1,606,477	運輸通信業	3,268
製造業	1,269,274	サービス業	50,749
卸売業・小売業	427,963	その他	88,552
不動産業	147,186	計	3,593,469

(注) 月別決済日は次の通りであります。

(単位 千円)

摘 要	手 持 高	割 引 高
昭和46年 4月	905,348	213,813
" 5月	845,779	89,147
" 6月	672,956	26,560
" 7月	443,059	7,050
" 8月	371,024	20,000
" 9月	76,756	-
" 10月以降	278,547	-
計	3,593,469	356,570

(ii) 完成工事未収入金

(単位 千円)

相手先の業種別	金 額	相手先の業種別	金 額
建設業	2,392,578	電気ガス水道業	46,785
製造業	1,568,173	サービス業	33,482
卸売業・小売業	97,934	官 公 庁	2,965,092
不動産業	27,655	その他	88,316
運輸通信業	17,607	計	7,237,622

(注) 1. 期中増減の状況

前期繰越高	5,338,105 千円
当期増加高	7,062,635
当期減少高	
回収高	5,163,118
修正減少高	5,163,118
差引期末残高	7,237,622

2. 滞 留 状 況

昭和42年	6月期以前	計上額	161千円
昭和43年	6月期	"	10
昭和44年	3月期	"	16,889
昭和45年	3月期	"	157,927
昭和46年	3月期	"	7,062,635
計			7,237,622

3. 回 収 状 況

$$\frac{\text{当期回収高 } 5,163,118 \text{ 千円}}{\text{前期繰越高 } 5,338,105 \text{ 千円}} = 97\%$$

(イ) 未成工事支出金 引渡しを完了しない工事に対する工事費用であります。

(単位 千円)

区 分	材 料 費	労 務 費	外 注 費	経 費	仮 勘 定	計
未成工事支出金	25,634,433	765,672	1,727,975	1,223,396	31,311	6,311,787

(注) 1. 仮勘定に計上した金額は、未精算のため原価要素区分のできないものであります。

2. 期中増減の状況

(単位 千円)

区 分	前 期 繰 越 高	当 期 支 出 高	完成工事原価へ振替	期 末 残 高
道 路 工 事 外	5,605,523	40,316,662	39,610,398	6,311,787

(イ) 材料及び貯蔵品

舗装用機材 部 品	104,111 千円
アスファルト	54,789
砕 石	97,410
砂	60,406
レミフアルト	4,752
そ の 他	62,399
計	383,867

(ロ) 前 渡 金

工事材料等前渡金	224,915 千円
そ の 他	94,948
計	319,863

(h) 短期貸付金

下請関係貸付金	27,275 千円
その他の	9,409
計	36,684

(注) 下請関係貸付金に計上した金額は下請業者への一時立替金であり、翌月以降精算返済させるものであります。

(g) 前払費用

未経過利息	24,441 千円
未経過保証料	184
未経過保険料	141
前払地代家賃	580
前払会費その他	1,998
計	27,344

(i) その他の流動資産

役員従業員短期債権	26,509 千円
関係会社立替金	20,276
未収入金	41,124
短期保証金	36,970
未契約工事経費	66,414
仮設工事代	101,298
事故費用	54,130
その他	83,437
計	430,158

(b) 固定資産

(i) 有形固定資産 附属明細表(第2号)有形固定資産明細表の通りなので省略します。

(ii) 建設仮勘定

(単位 千円)

区分	名称	内容	金額
建物	事務所、社宅、新築	4 棟	7,435
機械及び装置	アスファルトプラント整備	8 台	12,349
	ローラー購入	2 台	3,620
	トラックスケール購入	2 台	2,600
	石粉サイロ購入	3 台	4,442
	ショベルローダー(中古品)購入	1 台	1,950
車輛運搬具	バス	1 台	1,250
工具及び器具	組立ハウス	5 棟	6,941
土地	合材工場、プラント基地用用地 33,302 m ² (大分、北九州、宇美、三好、小山、佐賀、大分)		103,384
	その他		28,080
	計		172,051

(イ) 出 資 金

京葉国際カントリークラブ外	25,180 千円
徳島建設業協会外	3,882
計	29,062

(ニ) 長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	返 済 期 日	利 率	返 済 方 法	担 保 物 件
日本建設業団体連合会	636	昭和58年 3月	年1分8厘2毛5糸	15ヶ年元金均等割年賦償還	なし
福井地区建設業会	500	昭和54年11月	年 5 分 5 厘	10ヶ年元金均等割年賦償還	"
釧路市	12,900	昭和52年 4月	年 7 分 9 厘	7ヶ年元金均等割年賦償還	"
帯広市	8,350	昭和54年 3月	年 7 分 6 厘	10ヶ年元金均等割年賦償還	"
その他の4口	945				"
計	23,331				

(ホ) 役員従業員長期貸付金

住宅建設資金外103名 65,138千円

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

(単位 千円)

決 済 期 日	金 額
昭和46年 4 月	76,939
5 月	109,417
6 月	4,713
計	191,069

(ロ) 工事未払金

(単位 千円)

区 分	材 料 費	労 務 費	外 注 費	経 費	計
完成及び未成工事	1,471,755	205,683	828,368	463,887	2,969,693

(ハ) 短期借入金

(単位 千円)

使 途	借 入 先	金 額	返 済 期 間	摘 要
運 転 資 金	㈱三井銀行	1,480,000	46年4月～46年5月	無担保
	㈱住友銀行	680,000	46年4月～46年5月	"
	㈱日本勧業銀行	600,000	46年4月～46年5月	"
	㈱七十七銀行	250,000	46年4月～46年5月	"
	㈱東海銀行	250,000	46年4月～46年5月	"
	㈱三和銀行	150,000	46年4月～46年5月	"
	㈱京都銀行	70,000	46年4月～46年5月	"
	㈱百十四銀行	50,000	46年4月	"
	㈱四国銀行	50,000	46年4月	"
	㈱広島銀行	180,000	46年4月～46年5月	"
	㈱中国銀行	60,000	46年4月～46年5月	"
	㈱山口銀行	50,000	46年5月	"
	㈱福岡銀行	50,000	46年4月	"
計		3,920,000		

(二) 未 払 金

機 械 修 繕 費 等	114,829 千円
配 当 金	1,709
工 事 材 料 代	936,962
固 定 資 産 購 入 代	88,220
そ の 他	157,595
計	1,299,315

(三) 未 払 費 用

従 業 員 賞 与	229,200 千円
事 務 用 品 費	10,913
通 信 交 通 費	9,311
動 力 用 水 光 熱 費	583
交 際 費	5,601
そ の 他	17,156
計	272,764

(四) 未成工事受入金

(単位 千円)

区 分	前 期 繰 越 高	当 期 受 入 高	完 成 工 事 高 へ 振 替	期 末 残 高
道 路 工 事 外	2,265,200	40,472,868	40,092,856	2,645,212

(注) 損益計算書完成工事高 47,155,491 千円と、完成工事高へ振替額 40,092,856 千円との差額 7,062,635 千円は、完成工事未収入金の当期発生高であります。

(五) 預 り 金

源 泉 徴 収 所 得 税	6,823 千円
社 会 保 険 料	3,207
市 町 村 税	5,302
計	15,332

(六) 従 業 員 預 り 金

社内預金として従業員から預つたもので、年利は9分又は8分1厘9毛6糸であります。

(七) 事 業 税 引 当 金

税法上の所得に対する事業税の引当額 596,000 千円のうち、中間申告納付済額 197,316 千円を控除したものであります。

(ア) 法人税等充当金

法 人 税	1,174,644 千円
住 民 税	205,026
計	1,379,670

税法上の所得に対する法人税等の引当額 2,069,000 千円のうち、中間申告納付済額 689,330 千円を控除したものであります。

(イ) その他の流動負債

前 受 工 事 代	43,353 千円
工 事 代 金 利 息	21,306
事 故 保 険 金 等	13,302
そ の 他	15,413
計	93,374

(ロ) 固定資産購入支払手形

(単位 千円)

決 済 期 日	金 額
昭 和 4 6 年 4 月	83,712
5 月	38,345
6 月	159,593
計	281,650

(d) 固 定 負 債

退職給与引当金

当期引当額の配賦区分

一 般 管 理 費	94,140 千円
完 成 工 事 原 価	187,559
未 成 工 事 支 出 金	33,559
計	315,258

(2) 損益計算書科目

(a) 営業外収益

・受取利息

預金利息	55,863千円
工事代金回収遅延利息	5,860
住宅貸付金利息	2,335
その他の	830
計	115,888

雑収入

社宅入居料	14,449千円
建設機械技術提携料	18,446
その他の	9,893
計	42,788

(b) 営業外費用

支払利息及び割引料

借入金利息	183,901千円
従業員預り金利息	36,254
保証会社保証料	31,306
受取手形割引料	37,534
延滞金	2,195
計	291,190

雑支出

事故費用	40,037千円
その他の	9,532
計	49,569

3. そ の 他

金 繰 状 況

(1) 最近の資金繰実績

月別資金繰実績表 (自 昭和45年4月)
(至 昭和46年3月)

(単位 千円)

項 目	昭和45年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	昭和46年 1 月	2 月	3 月	計
前月よりの繰越	1,747,408	2,576,289	4,197,074	23,385,588	1,907,116	2,436,825	1,432,016	1,964,342	23,508,73	3,069,168	2,885,247	2,644,109	17,474,08
収 入													
営業収入	3,904,625	4,713,188	2,802,904	24,159,10	3,441,127	2,500,000	3,357,605	3,979,482	8,084,121	1,192,367	22,238,07	3,256,701	41,871,837
営業外収入※1.	8,360	9,192	12,786	12,703	7,695	9,280	8,517	8,299	12,470	15,496	12,116	14,394	131,308
借 入 金	820,000	1,060,000	550,000	1,300,000	1,750,000	2,280,000	2,030,000	2,980,000	1,920,000	1,750,000	1,990,000	2,380,000	20,810,000
そ の 他※2.	541,318	480,165	271,638	74,185	464,108	234,058	142,603	255,059	450,665	97,576	159,508	190,247	3,361,130
計	5,274,303	6,262,545	3,653,329	38,027,98	5,662,930	5,023,338	5,538,725	7,222,840	10,467,256	3,055,439	4,385,431	5,841,342	66,174,275
支 出													
工事費	2,396,607	2,080,089	2,796,858	24,098,52	3,192,257	3,295,144	2,890,460	3,164,247	4,830,803	1,331,584	2,691,767	2,342,021	33,421,689
設備費	176,917	87,469	192,248	19,6094	223,127	788,92	187,618	76,243	209,631	61,225	55,127	83,495	1,628,086
人件費	124,814	163,740	415,304	160,127	149,630	151,823	153,257	153,385	563,982	150,543	146,388	152,572	2,485,565
諸経費	109,381	135,607	202,163	139,976	149,003	193,390	194,028	216,072	258,326	147,101	246,218	209,900	2,201,165
税金及配当金※3.		907,329	1,006,931					886,643					280,0903
借入金返済	980,000	940,000	540,000	990,000	1,070,000	1,870,000	1,460,000	2,220,000	3,680,000	1,430,000	1,130,000	2,200,000	18,510,000
そ の 他※4.	65,7703	327,528	342,308	338,221	349,204	438,898	121,036	119,719	206,219	118,907	357,069	367,563	3,744,375
計	4,445,422	4,641,762	5,495,812	42,342,70	5,133,221	6,028,147	5,006,399	6,836,309	9,748,961	3,239,360	4,626,569	5,355,551	67,917,83
翌月への繰越	2,576,289	4,197,072	23,385,588	1,907,116	2,436,825	1,432,016	1,964,342	2,350,873	3,069,168	2,885,247	2,644,109	3,129,900	3,129,900

- (注) 1. ※1.受取利息、有価証券利息、配当金、雑収入等
2. ※2.従業員預り金及び前払金、立替金、保証金等の戻入等
3. ※3.税金は法人税、府県民税、市町村民税、事業税等
4. ※4.前渡金、立替金、役員賞与金、有価証券投資等

(2) 今後の資金計画

月別資金繰計画表 (自 昭和46年4月 至 昭和46年9月)

(単位 千円)

項 目	月 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
前月よりの繰越		3,129,000	3,071,000	3,813,000	3,762,000	3,743,000	3,652,000	3,129,000
収 入	営 業 収 入	4,784,000	6,400,000	4,500,000	4,800,000	5,000,000	4,000,000	29,484,000
	営 業 外 収 入※5	2,000	23,000	14,000	14,000	8,000	10,000	78,000
	借 入 金	630,000	1,650,000	800,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	6,080,000
	そ の 他※6	339,000	350,000	250,000	150,000	200,000	200,000	1,489,000
	計	5,762,000	8,423,000	5,564,000	5,964,000	6,208,000	5,210,000	37,131,000
支 出	工 事 費	3,086,000	3,200,000	3,362,000	4,387,000	4,674,000	4,920,000	23,629,000
	設 備 費	180,000	96,000	211,000	216,000	245,000	87,000	1,035,000
	人 件 費	158,000	180,000	457,000	180,000	180,000	180,000	1,335,000
	諸 経 費	156,000	130,000	222,000	150,000	150,000	150,000	958,000
	税金及び配当金※7		2,195,000	63,000				2,258,000
	借 入 金 返 済	1,730,000	1,580,000	1,000,000	800,000	800,000	500,000	6,410,000
	そ の 他※8	510,000	300,000	300,000	250,000	250,000	250,000	1,860,000
	計	5,820,000	7,681,000	5,615,000	5,983,000	6,299,000	6,087,000	37,485,000
翌月への繰越		3,071,000	3,813,000	3,762,000	3,743,000	3,652,000	2,775,000	2,775,000

- (注) 1. ※5 受取利息、有価証券利息、配当金、雑収入等
 2. ※6 従業員預り金及び前払金、立替金、保証金等の戻入等
 3. ※7 税金は法人税、府県民税、市町村民税、事業税等
 4. ※8 前渡金、立替金、役員賞与金、有価証券投資等